



金融庁 インパクトコンソーシアム
市場調査・形成分科会 第3回

ケーススタディ：NTTデータグループ

2026年 1月23日

株式会社NTTデータグループ

遠藤 荘太

411.08

667.43

対話ツール(案)

NTTデータグループ



売上高	49,616億円 +14% (2023年増)	売上高	46,387億円 +12% (2023年増)	営業利益	3,239億円 +10% (2023年増)
営業利益	64,012億円 +17% (2023年増)	経常利益	77,774億円 +15% (2023年増)	EBITDA	6,225億円 +13% (2023年増)

Top メッセージ



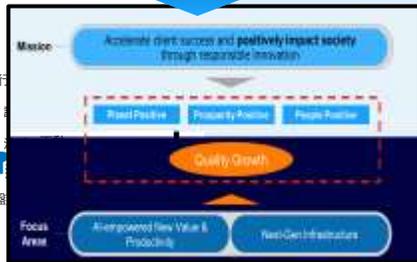
ミッション



マテリアリティ



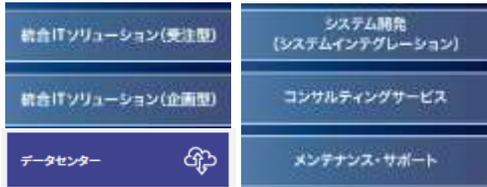
事業概要



戦略への組み込み 企業価値向上ストーリー



70カ国・地域超の拠点



顧客価値と社会価値を最大化し、グローバル一体で3 Positivesの実現をめざす



顧客価値、社会価値の創出

成果実現のための 組織体制



管理の仕組み (モニタリング)

社内浸透 インパクト可視化PJ



KPI 非財務指標 インパクト



取組事例① 〈バッテリー トレーサビリティ〉



取組事例②③ 〈しんきん pipit LINQ〉



取組事例④⑤ 〈アクセシビリティ・ IT人財育成〉



Topメッセージ

- 当社グループの存在意義を示すMissionには、“**Accelerate positively impact society**” との表現が含まれる
⇒その価値観を、マテリアリティ（重要課題）とともに全社に浸透させていくことが重要
- **テクノロジーを通じて世の中にポジティブなインパクトをもたらすサステナビリティ経営を推進していく**

グローバルワンチームで進めるサステナビリティ経営

—— 3 Positives と共に描く持続可能な未来



グローバル共通の価値観「Our Way」

当社グループは現在、世界70を超える国と地域で事業を展開しており、約20万人の従業員のうち75%以上を外国籍の社員が占めています。

特にグローバル市場では積極的なM&Aによる事業拡大を進める一方、日本国内でも経験者採用を強化し、多様なバックグラウンドを持つ人財を積極的に受け入れています。

こうした多様な人財が一体となって価値を創出していくためには、共通の価値観に基づく判断と行動が不可欠です。そこで当社グループは、全社員が共有すべき価値観をMission、Values、Code of Business Ethicsで構成される「Our Way」として統一しました。

当社グループの存在意義を示すMissionについては、従来から企業理念として浸透している考え方を継承しつつ、外国籍社員にも直感的に伝わるよう「Accelerate client success and positively impact society through responsible innovation.」という英語表現に見直しました。

また、Our Wayの一つで、企業としての信念や行動指針を示すValuesについては、グローバル各拠点の社員の声をもとに11の価値観を抽出し、「Respect every voice.」「Think big. Be bold.」「Deliver the outcome.」「Win together.」の4つを全社共通の価値観として策定しました。

Quality Growth と 3 Positives で描く、持続可能な未来

これらの価値観は、グローバルな成長を持続的に実現するための基盤であり、今後は「Planet positive（環境）」「Prosperity

positive（経済）」「People positive（社会）」の3つの柱からなる3 Positivesの考え方、13の優先的なマテリアリティ（重要課題）とともに、全社に浸透させていくことが重要です。

特に、当社グループが継続的に投資を行っているデータセンター（DC）事業は、大量の電力を消費し、一部のDCではサーバーを冷却する方法として水を循環させるケースがあることから、Planet positiveの観点での配慮が求められます。また、20万人の多様な人財が働く企業として、People positiveの中でも特に「Best Place to Work（多様な人財が成長し活躍する魅力的な企業への変革）」は最優先事項であり、人権の尊重も含めて取り組みを強化しています。

2025年6月には、サステナビリティの先進地域である欧州から、海外事業会社のCSBO（Chief Sustainability Business Officer）を務めるDavid Costaをサステナビリティ経営推進本部の責任者として迎えました。彼のリーダーシップのもとグローバルワンチームでテクノロジーの力を通じて世の中にポジティブなインパクトをもたらすサステナビリティ経営を推進していきます。

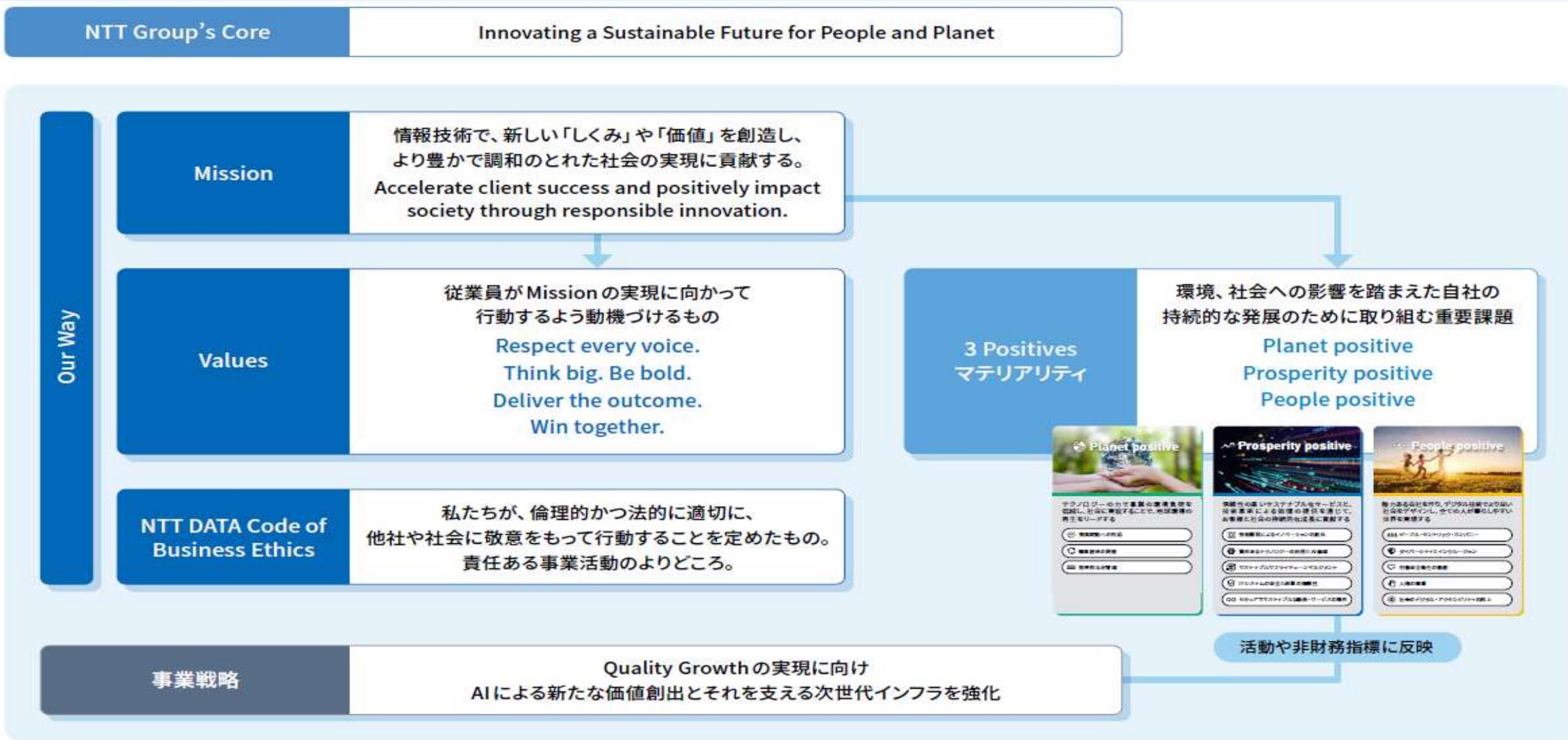
私は社長就任当初から、「Quality Growth（質の伴った成長）」をキーワードに、収益性と成長性の両立をめざす経営方針を掲げています。当社グループの売上は順調に拡大していますが、単に規模の拡大を追求するのではなく、社員一人ひとりの活躍、ITサービスを通じたお客さまや社会への価値提供、そして持続的な利益の創出をバランスよく追求し、事業成長と環境・社会の持続可能性の両立に取り組んでまいります。

佐々木裕

株式会社NTTデータグループ
代表取締役社長

ミッションとマテリアリティ（重要課題）の位置づけ

NTT Group's Core、NTT DATAミッションの下、持続可能な社会の実現に向けて、3 Positives/マテリアリティを設定し、事業戦略とともに社会的価値と経済的価値の両立をめざす



マテリアリティと事業活動との位置づけ

<3 Positives/13 マテリアリティ>

「環境・社会課題」を踏まえた「自社の持続的な発展のために取り組む重要課題」として設定



テクノロジーの力で事業の環境負荷を低減し、社会に実装することで、地球環境の再生をリードする

☀️ 気候変動への対応

♻️ 循環経済の促進

🌊 効率的な水管理



信頼性の高いサステナブルなサービスと、技術革新による価値の提供を通じて、お客様と社会の持続的な成長に貢献する

🔧 技術開発によるイノベーションの創出

🤖 責任あるテクノロジーの利用とAI倫理

🔄 サステナブルサプライチェーンマネジメント

🛡️ ITシステムの安全と品質の信頼性

♾️ セキュアでサステナブルな製品・サービスの提供



魅力ある会社を作り、デジタル技術でより良い社会をデザインし、全ての人々が暮らしやすい世界を実現する

👥 ピープル・セントリック・カンパニー

🤝 ダイバーシティとインクルージョン

🛡️ 労働安全衛生の徹底

👤 人権の尊重

👁️ 社会のデジタル・アクセシビリティの向上

<Mission>

Accelerate **client success** and **positively impact society** through responsible innovation

Prosperity Positive

お客様と社会の持続的な成長に必要な観点

全事業に関連

Planet

People

✓ 事業成長(Prosperity)と環境・社会(Planet/People)を両立(**Quality Growth**)

✓ Planet/People Positiveに資する事業開拓・事業拡大を通じて、社会・顧客へ貢献

サステナビリティ関連ビジネスの拡大を目指す

(参考) マテリアリティの決定プロセス

当社グループの活動が環境・社会に及ぼす影響と、当社グループの財務面に影響を及ぼすリスクと機会を抽出し、マテリアリティとして特定

Step1 課題の整理・選定

マテリアリティの見直しに当たり、ESRS や SASB 等の国際基準を参考に、外部環境やステークホルダーの期待を踏まえて、議論の基礎となるサステナビリティ課題の一覧を選定し、当社グループの事業に関連する24項目をリストアップしました。

Step1で整理した課題に関するリスクと機会を特定し、当社グループの活動が環境・社会に与える影響（インパクトマテリアリティ）と、環境・社会課題が自社に与える財務的影響（財務マテリアリティ）の2軸から、課題の重要性を評価し、マテリアリティを特定しました。

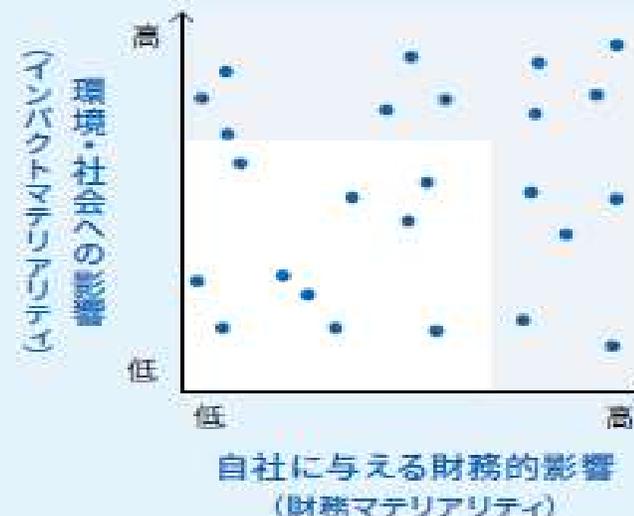
Step2 課題の重要性評価

活動とインパクト、
リスクと機会の洗い出し



重要性の評価

24項目の課題について、企業の事業活動が環境・社会に与える影響（インパクト）と、それらの変化が企業の財務に与える影響（リスク・機会）の両面から重要課題を特定・評価する「ダブルマテリアリティ」の観点から、グローバル全体で社内関係者へのヒアリングや外部有識者との意見交換を実施。そのプロセスを通じて、当社グループ事業におけるIRO（影響・リスク・機会）の洗い出しと評価を行い、暫定案として12項目を抽出しました。



Step3 妥当性の検証

課題の重要性評価で策定した暫定案について、社内幹部や外部の専門家に対する意見ヒアリング、議論に加えて、並行して検討していた中期経営計画の方針も反映。サステナビリティ経営推進委員会で議論を重ね、取締役会にて13項目のマテリアリティを決定しました。

Focus Areas with 3 Positives

AI時代において2つの重点テーマに注力し、**3 Positives**に資する**Quality Growth**を通じて、社会・顧客に貢献

Mission

Accelerate client success and **positively impact society** through responsible innovation

Planet Positive

Prosperity Positive

People Positive

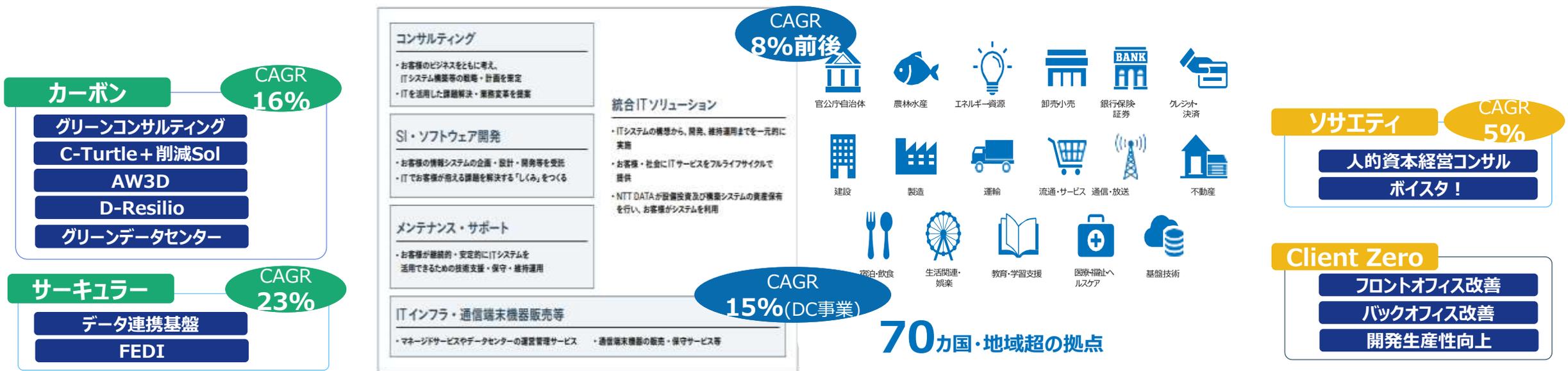
Quality Growth

Focus Areas

AI-empowered New Value & Productivity

Next-Gen Infrastructure

多様なビジネスモデルを展開し、Planet/People Positivesに資する様々なソリューションを活用して顧客価値・社会価値を創出



Planet positive

テクノロジーの力で、事業の環境負荷を低減し、社会に実装することで地球環境の再生をリードする

KPI 温室効果ガス排出量

Prosperity positive

信頼性の高いサステナブルなサービスと、技術革新による価値の提供を通じて、お客様と社会の持続的な成長に貢献する

KPI 生成AI売上高
生成AI人材の育成

People positive

魅力ある会社を作り、デジタル技術でより良い社会をデザインし、全ての人が暮らしやすい世界を実現する

KPI 社員エンゲージメント率

インパクト創出の案件事例

※ 多数の事例については『NTT DATA Sustainability Report 2025 Case Book』を参照
 Webサイト：[サステナビリティ | NTTデータグループ - NTT DATA GROUP](https://www.nttdata.com/sustainability)

事例① バッテリートレーサビリティプラットフォーム

⇒本資料P15～20、『Case Book』 P4～5



事例② しんきん事業部 -地域に寄り添う信用金庫をテクノロジーで支え続ける-

⇒本資料P21～25、『Case Book』 P31～34



事例③ 預貯金照会電子化サービス

⇒本資料P26～31、『Case Book』 P38～40



事例④ デジタル・アクセシビリティ コンサルテーション

⇒本資料P32～33、『Case Book』 P41～42



事例⑤ 次世代IT人財育成の取り組み

⇒本資料P34～37、『Case Book』 P48～50



マテリアリティ（重要課題）と非財務指標

マネジメント指標としてグローバル一体で設定。但し、中長期目標の一部についてはまだ検討中

課題

	マテリアリティ	定義	指標名	目標値	
				2025年度目標値	中長期目標
Planet positive	気候変動への対応	緩和の観点では、GHG排出量の削減、ソリューションを通じて顧客のGHG排出量削減へ貢献する。適応の観点からは、気候変動起因の自然災害対策に取り組む。	温室効果ガス排出量	320kt-CO ₂ e以下	2030年度 データセンターの Scope1,2 Net-zero 2035年度 オフィスの Scope1,2 Net-zero 2040年度 Scope3 Net-zero
	循環経済の促進	資源の効率的かつ循環での利用に取り組むとともに、ソリューションを通じて、社会全体のサーキュラーエコノミー移行に取り組む。	リユース・リサイクルされた使用済IT機器の重量 修理・改修によって延命されたIT機器の割合	現状把握を目的としたモニタリングを実施	2025年度に中長期目標設定を検討
	効率的な水管理	水ストレスの高リスク地域での水管理、データセンター(DC)における効率的な管理に取り組む。また、ソリューションを通じて顧客の水管理向上への貢献にも取り組む。	WUE (DCのIT電力当たりの水消費量)	対前年度比で改善	2025年度に中長期目標設定を検討
Prosperity positive	技術開発によるイノベーションの創出	AIの活用及び、当社が有する既存サービスで培った技術やノウハウを活用し、新たなニーズに応えるサービスを創出していく。	生成AI売上高 生成AI人材の育成		2027年度 3,000億円 2027年度までに全社員を生成AI実践人材にする
	責任あるテクノロジーの利用とAI倫理	AIを含むテクノロジーによる人権侵害や倫理的問題の発生への懸念を考慮し、責任ある技術の利用を推進する。	AIリスクチェックの業務カバー率	国内 100%	2027年度 グローバル 100%
	サステナブルサプライチェーンマネジメント	サプライチェーンの強靱化、環境負荷低減や労働者の人権尊重に向け、リスクモニタリングや是正支援、能力開発、テクノロジーの活用等に取り組む。	重要サプライヤ及び潜在リスクがあるサプライヤに対するサステナビリティ取り組みアセスメントの実施(率)	80%	2027年度 100%
	ITシステムの安全と品質の信頼性	社会インフラを安定的に提供するために、管理体制構築やITシステム強化による予防策、障害発生時の迅速な復旧作業や再発防止策定等に取り組む。	重大システム故障件数	0件	0件を継続
	セキュアでサステナブルな製品・サービスの提供	顧客への安全・安心な商用システムの提供を行う。また、当社のサービスによる顧客のセキュリティやサステナビリティの向上に貢献する。	重大なセキュリティインシデント発生件数*2 サステナビリティビジネス売上高	0件	0件を継続 実績を集計し、モニタリング
People positive	ピープル・セントリック・カンパニー	外部からの人材獲得に加え、従業員の成長を実現していく。そのため、従業員が働きやすい職場環境・人事制度の整備、スキル強化支援に取り組む。	社員エンゲージメント率	対前年度比で改善	対前年度比で改善を継続
	ダイバーシティとインクルージョン	顧客の多様なニーズに応えるため、多様な人材が個々の考え方や能力を発揮して活躍できる職場づくり、文化の醸成に取り組む。	女性管理職比率	15%	2025年度に中長期目標を設定(グローバル)
	労働安全衛生の徹底	労働環境の多様化に伴う、長時間労働やメンタルヘルス問題への対応、また、データセンター事業における労働災害の防止等に向けた取り組みを進める。	死亡事故件数	0件	0件を継続
	人権の尊重	バリューチェーン全体の人権マネジメントに向け、ステークホルダーの人権に対する負の影響を予防・緩和し、必要な救済措置の取り組みを進める。	人権デューデリジェンス(DD)の実施・浸透 苦情処理メカニズム構築	人権リスクが高い国・拠点に対する人権DD実施率 100%	2027年度までに苦情処理メカニズム構築
	社会のデジタル・アクセシビリティの向上	デジタル格差解消に向け、基本的ニーズへのアクセスを支えるITサービス提供、デジタル包摂のためのUIやUD導入、リテラシー向上に取り組む。	当社グループの関連ソリューション、STEAMやIT教育等の社会貢献活動によって影響を受けた社外の人々の数		事例④⑤ 社会インパクトをモニタリング

*1 上記指標には該当なし

*2 サイバー攻撃起因(誤送信、バグや設定ミス等の人為的ミス・システム起因は含まず)、対外的に広く認知されるに至るセキュリティ事案

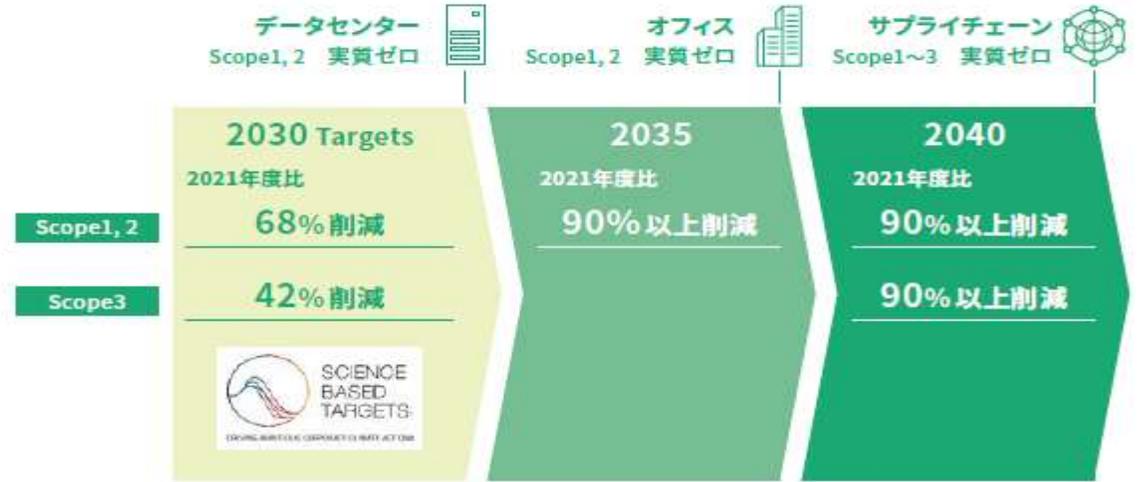


インパクト可視化として把握する個々の事業/プロジェクトの積上げ ≠ 全社的に設定・管理されている指標

Planet positive

事例	内容	マテリアリティ
バッテリーレサリティアプラットフォーム データ連携の実現	循環経済に向けた産業データの安全な流通を業界横断で実現し、EV向けバッテリーのプラットフォーム提供を開始	環境、社会、ガバナンス
Data Center Trial Field 次世代型データセンター実証フィールド	データセンターに関わる各事業者が共同検証を行い、カーボンニュートラルの実現をめざす	環境、ガバナンス
再生可能エネルギーの活用による DCの脱炭素化	再生可能エネルギーの購入や、太陽光及び風力を活用する事でDCの温室効果ガスを削減	環境
Fishnet Vision 画像解析による生物多様性の向上	AIの力で生物多様性を守りつつ、再生可能エネルギーの拡大を促進	環境
生物多様性に関する ラテンアメリカ開発銀行との連携	ラテンアメリカ・カリブ地域の人々の生活の質向上のため、生物多様性の回復に寄り添い — CAFの戦略的生態系アプローチプロジェクトパートナー —	環境、社会
Hostile Activity Watch Kernel 野生生物犯罪対策	デジタルデータの収集と分析技術で野生動物を脅かす犯罪の抑制に貢献	社会
MeetZero Water Credits 水クレジット市場の創出	ブロックチェーン技術を活用し、水に関するデータの透明性とトレーサビリティを向上させたウォーター・ポジティブな取引を組み推進	環境、ガバナンス
Jal Sanjivani 水資源保全プロジェクト	地域社会のより良い暮らしのために、安定した水利利用環境を整備	社会
New Mobility 企業のモビリティ変革プロジェクト	人と地球のために、企業のモビリティを変革する	環境
EV利用促進に向けたplanet社との連携	電動モビリティの促進に向け、利便性の高いEV充電インフラ構築	環境、ガバナンス
デジタルツインを活用した製油工程の効率化	AIとデジタルツイン技術を活用し、エネルギー利用の最適化を実現	環境、ガバナンス

NTT DATA NET-ZERO Vision 2040



データセンターからソフトウェアまでの温室効果ガス削減を行う



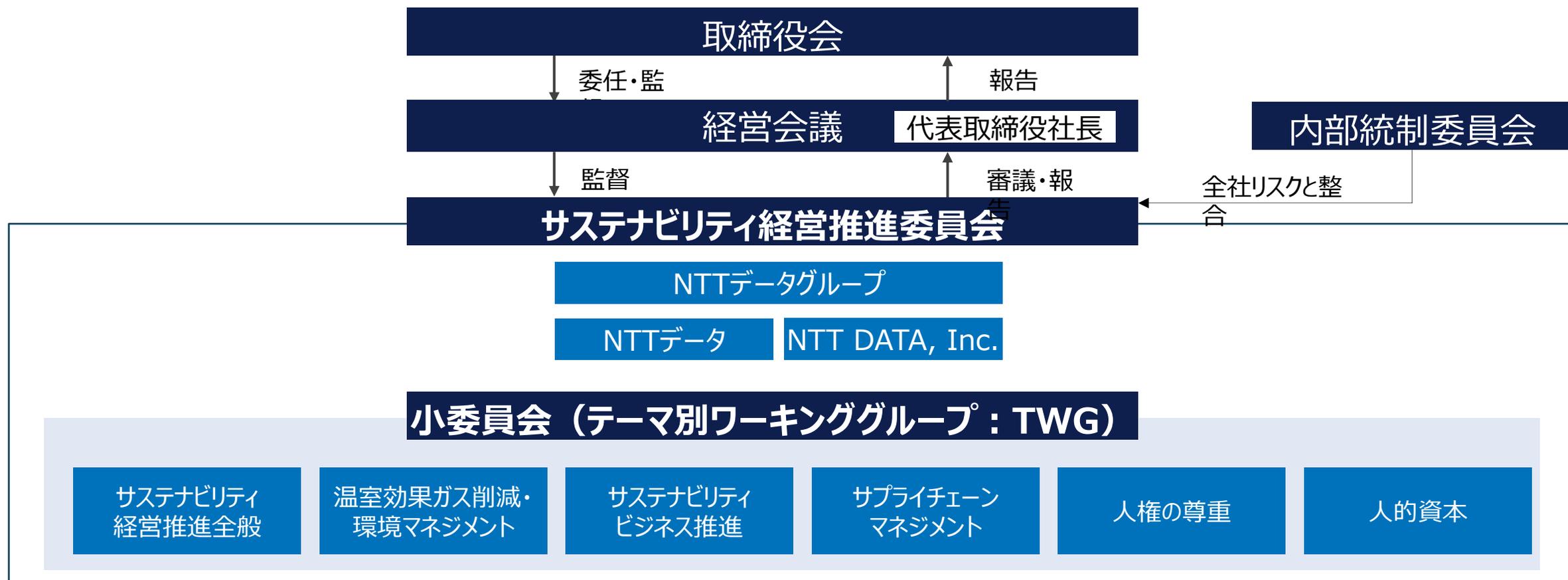
2024年度 Scope 別温室効果ガス排出量割合



※ Green Software Foundation のロゴは US 及びその他の国における Linux Foundation の商標

推進体制（サステナビリティ経営推進委員会）

- ・代表取締役を委員長とし、先進地域である欧州から責任者を招聘、小委員会には関連する組織長等を配置
- ・サステナビリティ関連ビジネスの戦略策定及びKPIのモニタリングを年に数回、定期的を実施
⇒進捗状況をダッシュボード化し、グローバル全体（及び各地域毎）での目標・進捗状況を報告・議論



事業価値と社会課題をインパクトで測るインパクト可視化案件継続

①マテリアリティを主軸に、事業価値をインパクトで測る

事業の価値をインパクトという新しい評価軸で見える化し、事業価値向上を目指す

②事業が取り組む社会課題をインパクトで再定義する

社会課題への取り組みをインパクト視点で再構築し、解決への貢献度を明確化する

1. 成果の共有と発信

- ▶ 成果共有会、公式HP、CaseBookなどを通じて、事例を積極的に公開し、学びと共感を広げる

2. 外部連携による発信強化

- ▶ 金融庁インパクトコンソーシアムや社会インパクトマネジメントイニシアティブなどのネットワークを活用し、NTT DATAの取り組みを国内外に発信し続ける

3. 社内浸透の加速

- ▶ NTT DATA全体でインパクト可視化の理解と実践を深め、企業文化として定着させる



事例①

バッテリートレーサビリティ に関するインパクト可視化



事例① 持続可能な社会への変化と競争力強化の両立

社会システムの変革へ

ものづくりの在り方を変える必要がある→新しい市場環境下で国際競争力強化に取り組む必要あり

低環境負荷への転換

対応の遅れがシェア喪失に繋がる懸念



非化石
燃料



低環境
負荷材料
循環利用



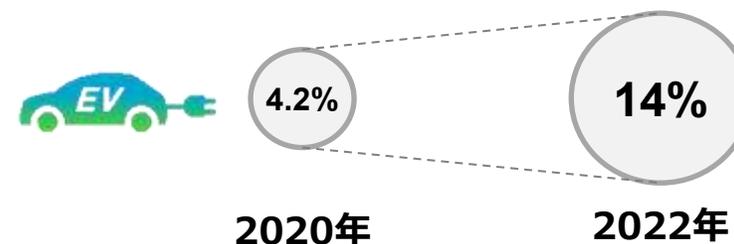
製品CFP
モニタリング
(LCA)

実行がとても難しいが...



企業横断的な取組が必要
大規模な費用が必要

世界の新車販売台数に占める
電気自動車 (BEV・PHEV*) の比率



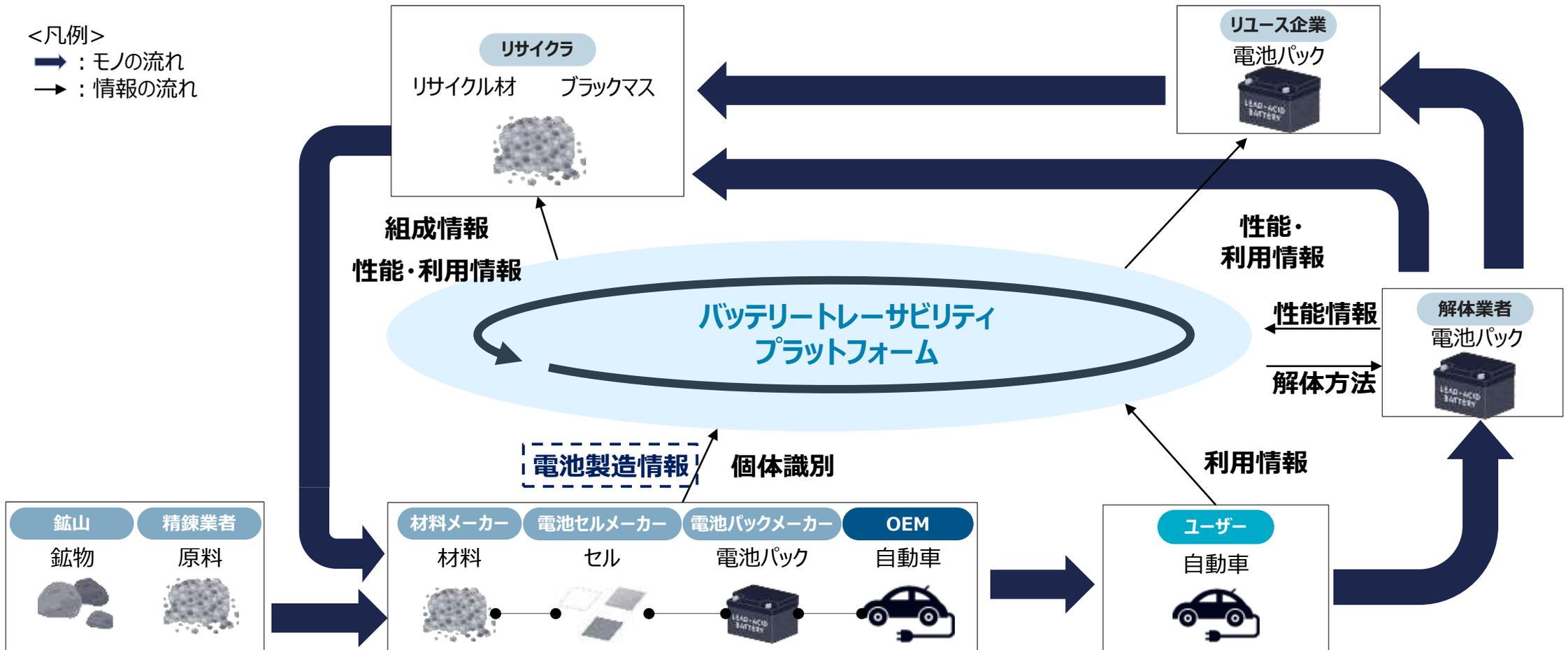
出典：IAE Global EV Outlook2025

直線経済 (リニアエコノミー) から
循環経済 (サーキュラーエコノミー) へ

協調領域を定め、早期に転換を行い、
競争力の維持・拡大を目指す

事例① バッテリートレーサビリティプラットフォーム

蓄電池生産・再利用に関連する企業間でデータ主権を確保しながら、必要な情報を共有するプラットフォームを整備。欧州電池規則へ対応する。



事例① “トレーサビリティプラットフォーム” から “新ビジネスの共創データプラットフォーム”へ

Theory of Change

セオリー・オブ・チェンジ

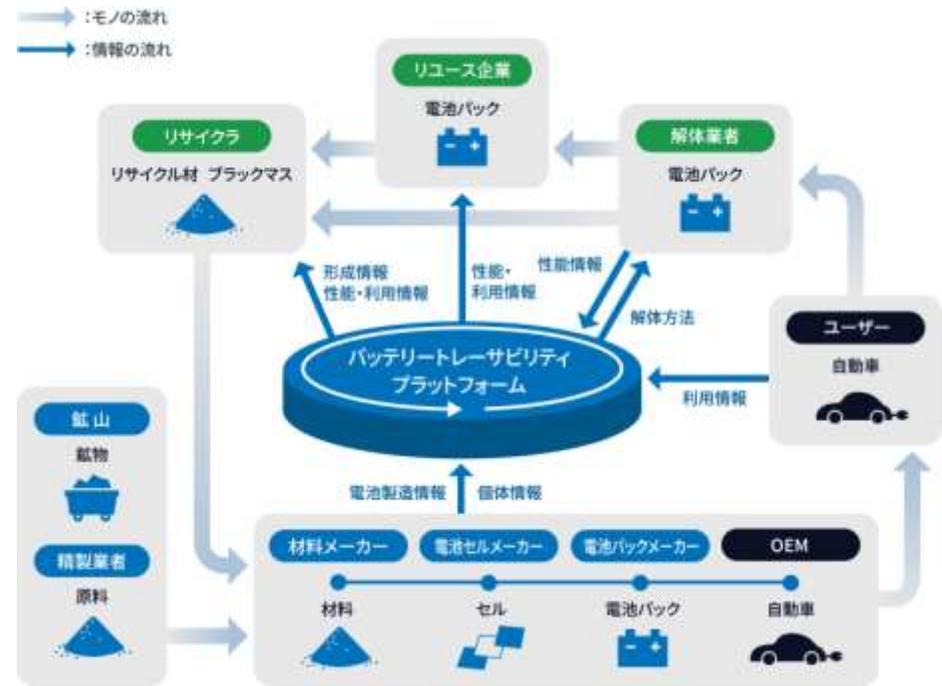
プラットフォームの “現在地”

当社は、ブロックチェーン技術による分散台帳管理・スマートコントラクト・暗号化を活用し、機密情報保護と自由なデータ交換を両立するプラットフォームを開発。2024年5月より、バッテリー製造時のカーボンフットプリント情報を国境を越えた企業間で集計・連携可能なサービスを提供開始しました^{*1}。各企業のデータ主権を確保しながら、ライフサイクル全体でのGHG排出量を可視化・削減し、資源循環を促進するモビリティサプライチェーンの構築に貢献します。

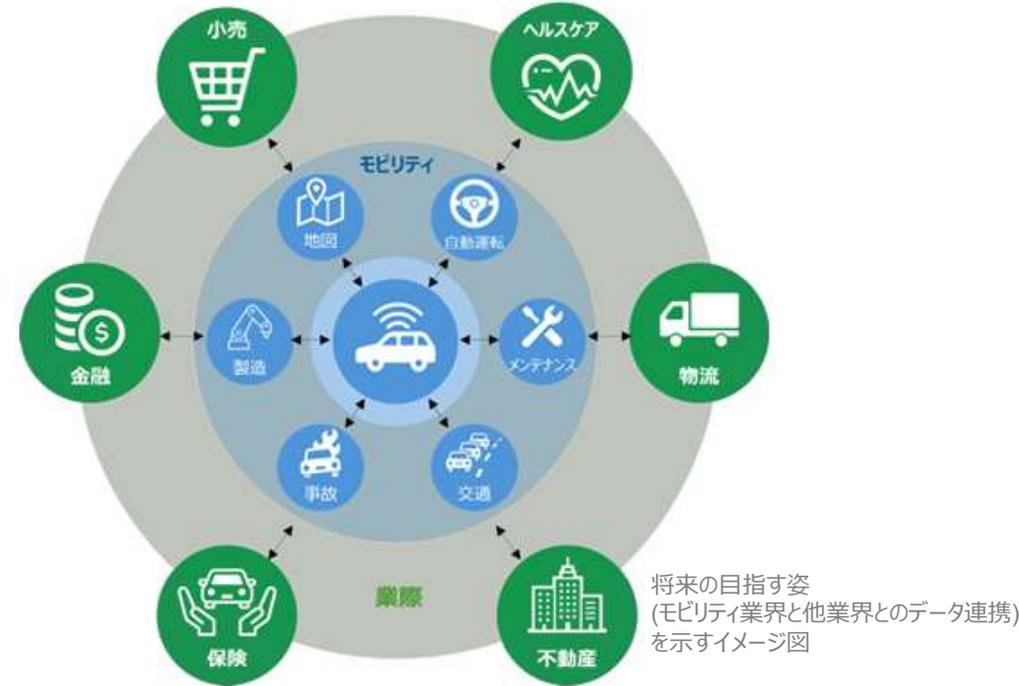
プラットフォームの “これから”

今後は他データスペース^{*3}との相互運用確立やグローバルへの展開など、他製品や素材を対象としたサーキュラー・エコノミーへの対応を推進し、将来的に各国・各産業・各社のデータ主権を守りつつ境界を越えて自由なデータ流通を実現させるための、研究開発を進めています。異なる業界・分野を超えて、データスペースにより生まれる、これまでに無かった企業間のつながりを活かし、より高度な価値を創出し、新たなビジネスが生まれるエコシステムの実現を目指します。

蓄電池トレーサビリティプラットフォームイメージ



データを「つなぐ」ことで社会課題解決



*1 参考: [バッテリートレーサビリティプラットフォーム](#)

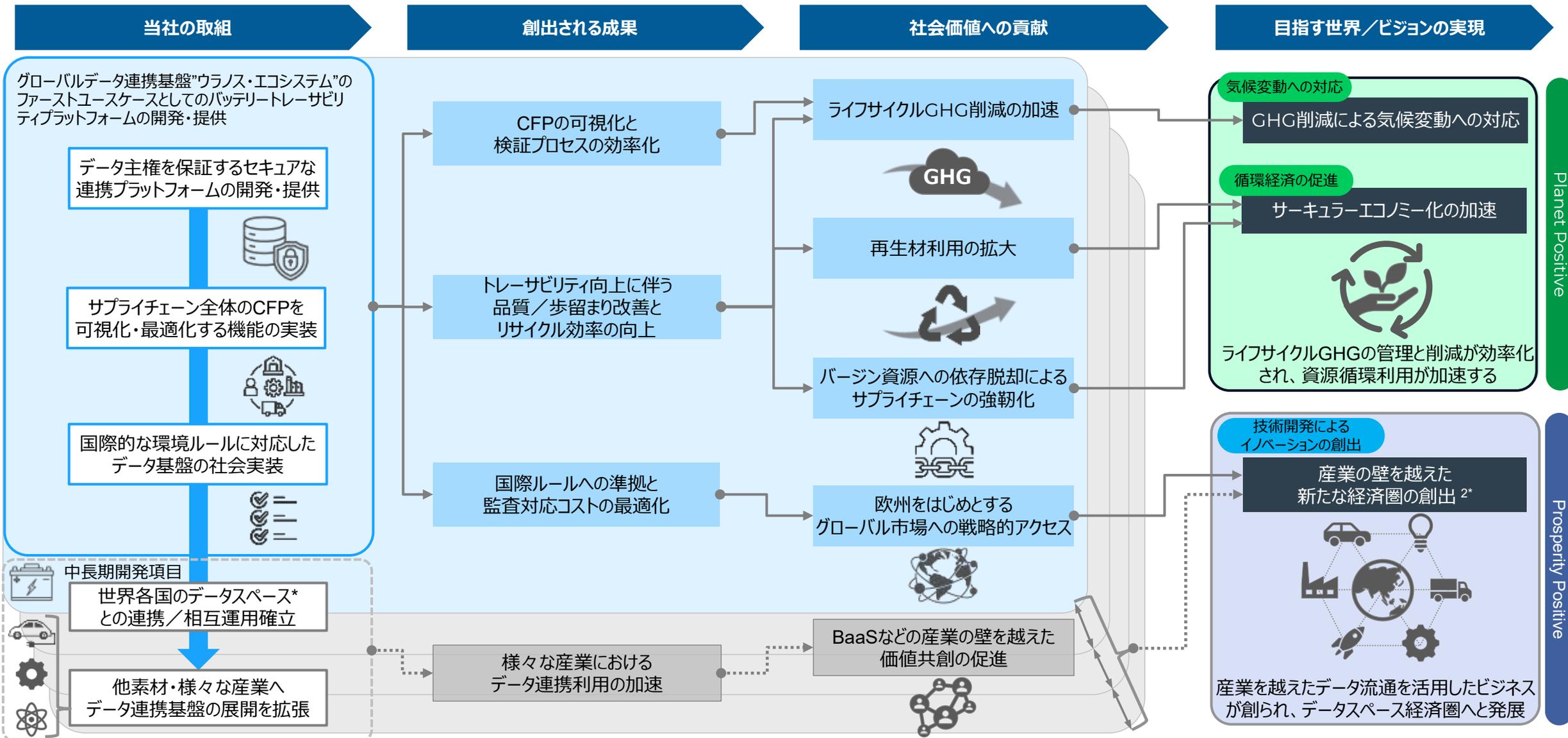
*2 参考: [モビリティ](#)

*3 参考: [データスペース](#)

事例① インパクトストーリー（ロジックモデル）

■ すでに実現・短期的に実現
■ 今後の取組の中で実現

<NTTデータのマテリアリティとの対応>



*1 参考：[バッテリートレーサビリティプラットフォーム](#)

*2 参考：[モビリティ](#)

*3 参考：[データスペース](#)

事例① 期待されるインパクトのポテンシャル（2030年時点での理論上の貢献機会）

インパクトは、関係するステークホルダー全体に対して事業や活動が社会や環境に与える長期的な変化や効果を指します。具体的には、経済、環境、健康、教育、福祉等の分野で、個人や地域社会の変化が含まれます。

欧州をはじめとするグローバル市場への戦略的アクセス

欧州電池市場への
戦略的アクセス効果
約**1.7**兆円/年

本プラットフォームの活用により、日本の関連企業が欧州バッテリー市場へのアクセスを継続し、創出しうる事業機会の価値を試算。

2025年以降、欧州の電池市場の年間市場規模は2,500億ユーロ程度と推定されており、日本の同市場における想定シェアをの保守的に4.0%と設定して試算。

再生材利用の拡大及びバージン資源への依存脱却

バッテリーメタル
資源再生メリット
約**2.1**兆円/年

本プラットフォーム利用によるレアメタル再生材利用による資源調達メリットを定量的に試算。資源調達便益（海外からの新規調達コスト削減効果）の創出を想定し、バッテリートレーサビリティシステムで管理されたバッテリーメタルが日本の国家戦略として掲げる2030年以降の資源量&回収率で流通し、市場価格で取引されると仮定して試算。

ライフサイクルGHG削減の加速

GHG削減
経済価値
約**2400**億円/年

本プラットフォームが、サプライチェーン全体の資源循環を促進した場合の理論上の最大削減ポテンシャルとして、日本が国家戦略として掲げる2030年以降のバッテリー製造能力の全てが、リサイクル材を用いない従来型の鉱業サプライチェーンによって賄われた場合の年間GHG排出量をベースラインとした場合の削減量として算出し、2030年頃のCO2取引予測価格を基に金額換算。

バッテリートレーサビリティプラットフォーム利用目標社数：今後5年間で**500社以上**

事例②

しんきん事業部

-金融の力で人と地域の営みを支える地域創生の実現-



事例② 地域に寄り添う信用金庫をテクノロジーで支え続けるしんきん事業部

I 対象としている社会課題

わたしたち「しんきん事業部」は、信用金庫、中小企業、地域住民の皆さんが直面している「人口減少」「働き手不足」「資金調達の難しさ」「地域内における情報やデジタル活用の遅れ」を構造的な社会課題として捉えています。信用金庫業界では会員減少、職員減少、店舗減少が進んでおり、特に高齢者や中小事業者のデジタル格差がサービス利用の壁となっています。こうした金融アクセスの低下も地域の経済循環を阻害する大きな要因となっていると考え、信用金庫という地域に寄り添う金融機関をテクノロジーの力で支え続けることで、地域に生きる人や企業の持続性を高めることをめざしています。

I インパクト戦略

最終的に実現したい願いは「金融の力で人と企業の営みを支える地域創生の実現」です。そこに至るメカニズムの仮説として、地域の人や企業との接点である「信用金庫」だけでなく、「地域企業」や「個人」の3つの受益者について望ましい状態を定義しました。信用金庫については、特に現場の最前線で働く職員の皆さまの「業務の負担低減」、それに伴う「本来業務への集中できる状態」を初期成果として重視しています。一方で、個人や地域企業においては「金融アクセスの利便性の向上」がさらに広がることで、次第に「地域内における経済循環が増加」や「誰もが金融サービスを楽しむ地域が増加」につながると考えています。

I 社会的インパクトの可視化プロセス

社会的インパクトを可視化するにあたり、半世紀以上もの歴史を積み重ねてきた事業部の過去を学ぶ時間を設けるとともに、文献を中心に地域金融機関である信用金庫の存在が、地域にどのような希望をもたらしているのかについて、役割や可能性を掘り下げることに取り組みました。こうした基礎的な調査を行ったのちに、私たちが「しんきん事業部」としてうみだしたい社会的インパクトについて言語化し、インパクト戦略を設計。その後、ステークホルダーへのインタビュー調査も実施しながら現場でうまれていく社会的インパクトを捉えることで、インパクトデータの収集とともに、ロジックモデルの「確からしさ」の検証を実施しました。

I 取り組み内容

全国の信用金庫向けシステムの企画・開発・保守運用

複数の信用金庫が共同で利用することで、システム効率化やコスト削減を実現できる「しんきん共同システム」をはじめ、ネットワークや営業店システム、顧客接点となるアプリケーションの提供に至るまで、信用金庫業態を支えるあらゆるシステムの安定提供をテクノロジーの力で実現しています。しんきん共同システムは全国230を超える信用金庫の「元帳」と呼ばれる各種情報の根幹となるデータ管理等を担う基幹系システムであり、まさに「信用金庫のインフラ」です。迅速なセキュリティ対応や災害時のバックアップなど、スケールメリットを生かした高品質のサービス提供を実現しています。



事務の合理化と効率化を支えるしくみの開発

業務効率を飛躍的に高め、信用金庫職員が本来業務に集中できるよう、様々な信用金庫業務のデジタル化を支援しています。例えば、営業店窓口支援システムではタブレット端末入力と端末連携のしくみを導入。入力された内容が「しんきん共同システム」と連携し、事務の効率化やオペレーションミスの軽減、顧客のUX向上を実現しています。また、顧客接点のUI/UXの改善により、信用金庫の強みである“face to face（顔の見える関係性）”をより強固にし、地域に寄り添う信用金庫ならではのサービス品質向上や、多様化する地域課題の解決にもつなげています。



事例② インパクトサマリ

ロジックモデル



主な成果

<p>① しんきん共同システムの加盟総数</p> <p>92.5%</p>	<p>② 重大事故件数 「基幹システムの可用性確保」項目に抵触する障害</p> <p>0件</p>	<p>③ アプリ利用口座数</p> <p>158万口座</p>
<p>④ 通帳レス口座数</p> <p>88万9,452口座</p>	<p>⑤ 効果的な業務事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用金庫が単独でシステム開発・運用を行う方法からしんきん共同システムに加盟し共同利用型のシステムを利用することで、職員の配置転換を実現し、代わりに付加価値を提供するような取り組みに人員が充てられている。 信用金庫の強みである対面での顧客接点は継続的に大切にしており、例えば高齢者に対面で丁寧に操作を説明するなど、安心感を持ってデジタル備未を活用いただくことができています。 	

社会的インパクトの可視化プロセス

本インパクトサマリーで開示している「ロジックモデル」及び「インパクト指標」は、事業部の有するすべてのシステムを対象としたものではなく、代表的なシステムに焦点をあてています。またインパクトデータの取得については、しんきん事業部が社内には有する定量データを中心に活かしながらも、ステークホルダーインタビューを行うことで定性データの取得を行っています。まずはインパクトマネジメントの実践に取り組むことを主眼としているため、データの取得・管理・品質の担保に関しては課題を認識しており、今後改善の検討を重ねていきます。

事例②

I 主な成果の参考データ、算出方法について

① 共同システムの加盟組織率 | 92.5%

数あるシステムの中でも代表的な存在である「しんきん共同システム」の加盟組織率についての数値。 (2025年3月31日時点)

全金庫に占める加盟金庫のカバー率は92.5% (235/254)。加盟店舗数は5,803店舗。

● 基幹となるしんきん共同システムはもちろんのこと、アプリバンキング、渉外支援などサブシステムの利用率をさらに高めることで、全国の信用金庫の業務改善に貢献していければと考えています。

② 重大事故件数 | 0件

しんきん共同システムサービス水準合意 (SLA) における「基幹系システムの可用性確保」項目に抵触する障害が0件。(2024年度)

● サービスの停止につながるような大きな障害については年間を通じて起きておらず安定稼働できています。一方で、システムの稼働に伴うその他の障害は発生しているため、安定稼働を妨げる障害をできる限り減らすことに加え、障害発生時には迅速な原因解明と復旧によるレジリエンスの向上に一層力を入れていきます。

③ アプリ利用口座数 | 158万口座

通帳レスアプリ、アプリバンキングに登録した口座数 (2025年8月実績)

● デジタルに親和性の高い世代については一定の普及ができている実績数値だと考えています。一方で全体の利用者数から考えるとまだまだ伸びしろのある指標であるため、今後はセキュリティ対策や他サービスとの連携を拡充し、アプリ利用者の利便性に貢献することで、利用口座数の拡充につながるよう取り組んでいます。

④ 通帳レス口座数 | 88万9,452口座

紙の通帳が不要になった信用金庫口座数 (2025年8月実績)

● 地域企業や個人がアプリを活用することで金融アクセスの利便性が向上すれば通帳の必要性が減少します。通帳レス口座は、金融機関にとっても印刷・郵送・保管などの通帳関連コストや記帳機等の維持負担軽減につながるため、より通帳レス口座数の拡大につながるようデジタル技術を活用した私たちらしい提供価値を続けていきます。

⑤ 効果的な業務事例 ⑥ 地域課題を解決するサービスの向上事例

一般社団法人しんきん共同センター様へのインタビューをもとに、事業に生まれている事例について要約して記載しています。(実施日：2025年10月)

I 参加者の声

● 自分たちの仕事がどのような社会的インパクトを生み出しているかを知るために、しんきん共同センター様のインタビューを実施しました。事前に自分たちで信用金庫の課題の仮説を立てていましたが、「地方と都市部では異なる課題感がある」などのお話を伺うことができ、直接顧客の声を聞くことの重要性を痛感しました。

● 災害時に、共同でシステムを利用しているからこそ、近隣エリアの別の信用金庫から移動店舗車が出動し、被災地でATMや相談窓口を開設できたというエピソードをお伺いすることができました。普段の仕事は基盤開発が中心であるため、直接顧客の声を聞く機会が少なかったのですが、自分たちが支えるインフラがまさにお客様を支えているということを実感し、嬉しかったです。

● 日頃、目の前の業務に取り組んでいても、なかなか事業部全体の業務のつながりや、影響を与えるお客様のことをイメージできていなかったことに気づきました。今回の取り組みを通じて、めざしたい姿の解像度が上がったことも良かったです。自分の所属するチームのメンバーとも、今やっている業務がどのようにつながっているのかを対話しながら、日々の業務に取り組んでいきたいと思えます。

● 採用で新たに事業部にくる方々や、ステークホルダーに対して、仕事の全体像が伝わりにくく感じていましたが、今回の取り組みを通じて言語化やイメージの可視化ができたので、事業部のイメージアップにも繋がっていただければ嬉しいと思います。



ワークショップ最終日には、しんきん事業部の花村英郎事業部長（写真後列：左から3番目）がワークショップ参加者に激励メッセージを伝えました。

VISION MAP | しんきん事業部

長期成果

金融の力で人と企業の営みを支える
地域創生の実現

顔の見える
関係性の拡大



誰もが金融サービスを
享受できる地域の増加

中期成果

限られた人員での
効果的な業務の実現



地域課題を解決する
サービスの向上

地域内における
経済循環が増加



業務の負荷軽減



業務コストの削減



金融に対する安心感と
信頼感の向上



金融アクセスの
利便性の向上



地域の人や企業の
課題解決が促進



地域企業における
投資活動の促進

初期成果

事業活動

- 全国の信用金庫向け共同利用型システムの企画・開発・保守運用
- 信用金庫とその先の事業者・生活者のための新規サービスの企画立案・戦略策定支援・提案活動



融資の供給と利用の
円滑さの向上



小規模事業者・地域
企業の成長が促進



事例③

預貯金照会電子化サービス

 pipitLINQ[®]

事例③ サービス概要

預貯金照会業務の問題点



行政機関様から金融機関様への預貯金照会は、基本的に紙ベースでの依頼・回答で行っているため、**回答時間がかかり**、異なる様式での確認作業等**業務負担が大きい**と認識しております

現状の問題点

事象

- 調査依頼は「紙」「書式がバラバラ」のため、確認は手作業になる
- 調査依頼に基づく回答範囲や項目が統一されていない
- 異なる金融機関に対し、同じ人物に関する調査を重複して依頼している

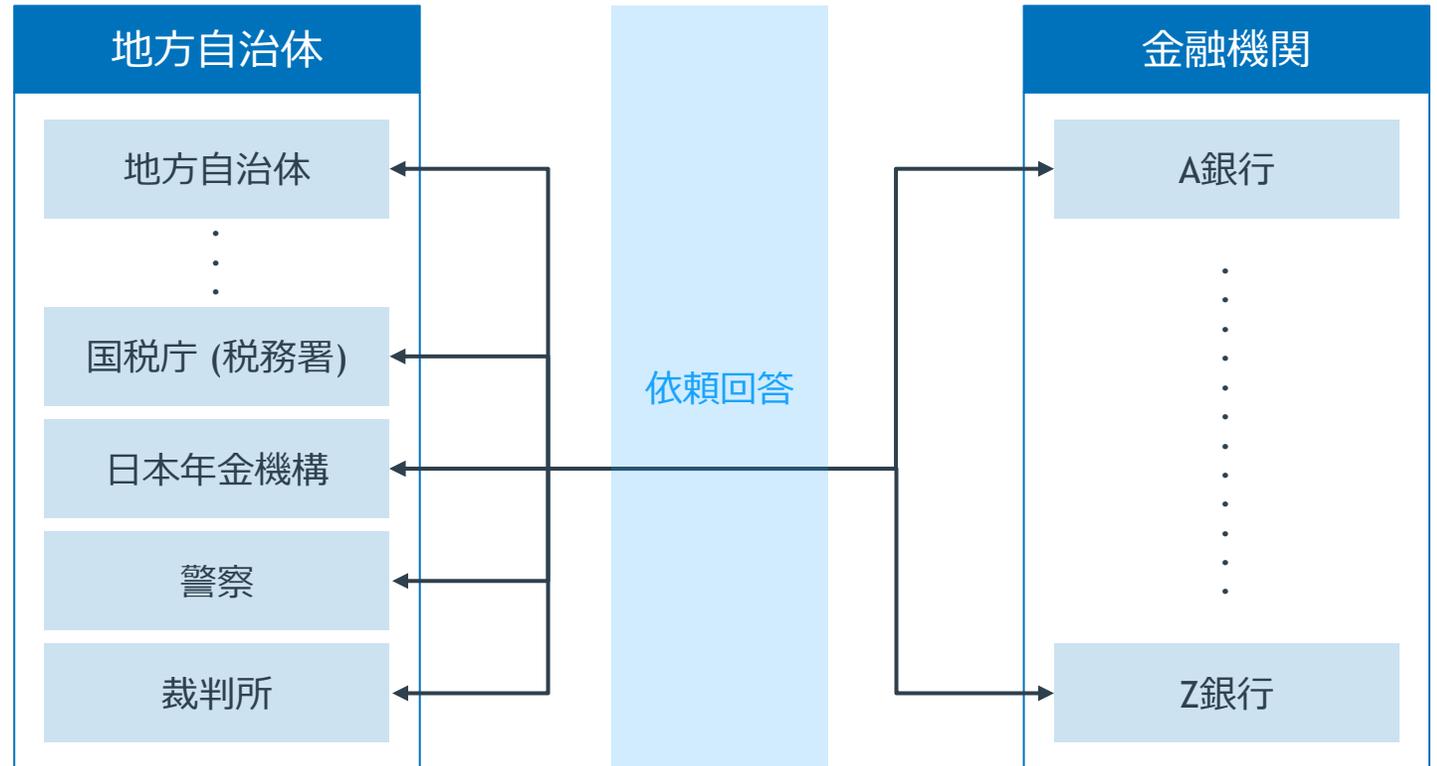
行政機関側の問題点

- 結果を得るまでに時間がかかる
- 各金融機関への依頼に手間・郵送代がかかる

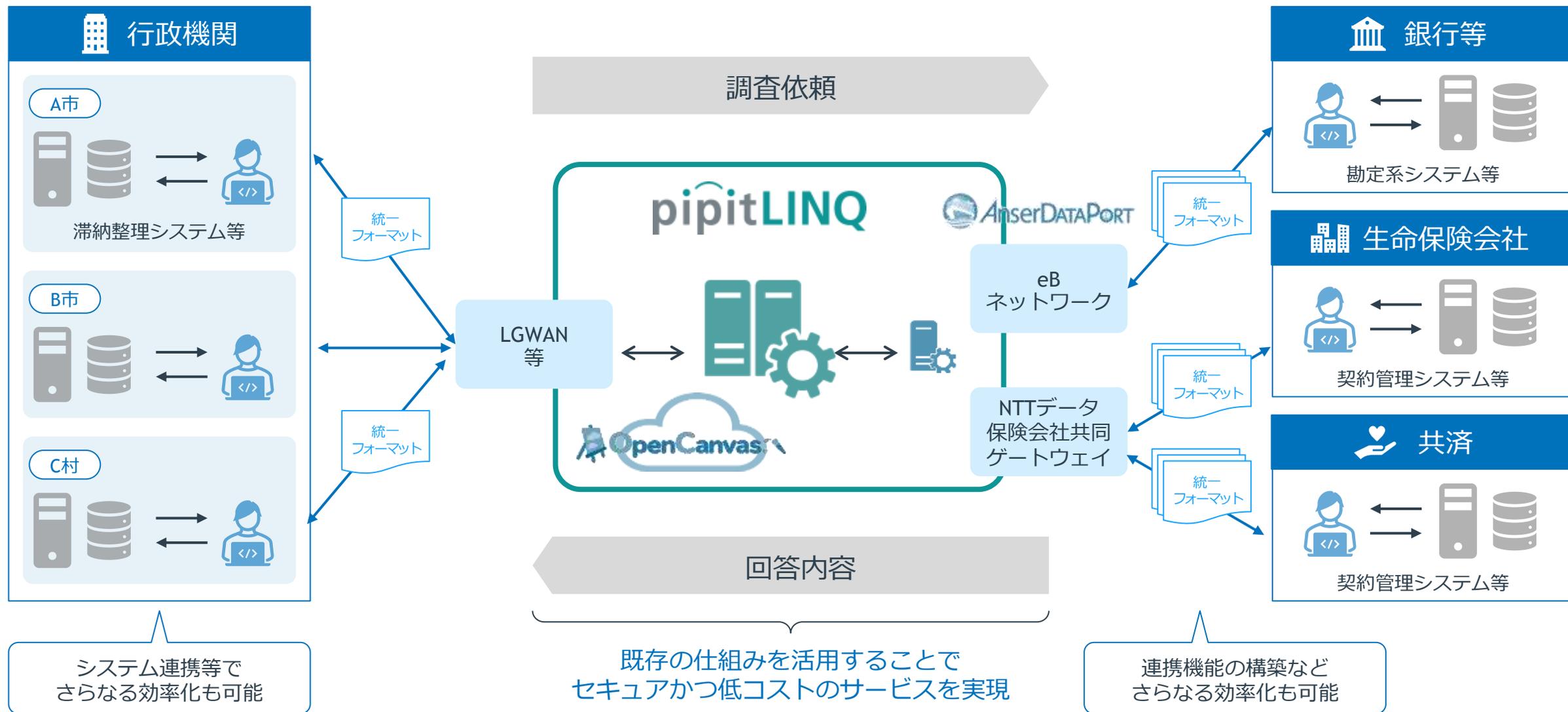
金融機関側の問題点

- 調査量が多く、手間がかかる
- 一部の金融機関においては郵送やコピーに係る実費は支払われているものの、業務執行自体に対するコストがかかる

現状の取引照会業務フロー (イメージ)



事例③ サービス概要



システム連携等で
さらなる効率化も可能

既存の仕組みを活用することで
セキュアかつ低コストのサービスを実現

連携機能の構築など
さらなる効率化も可能

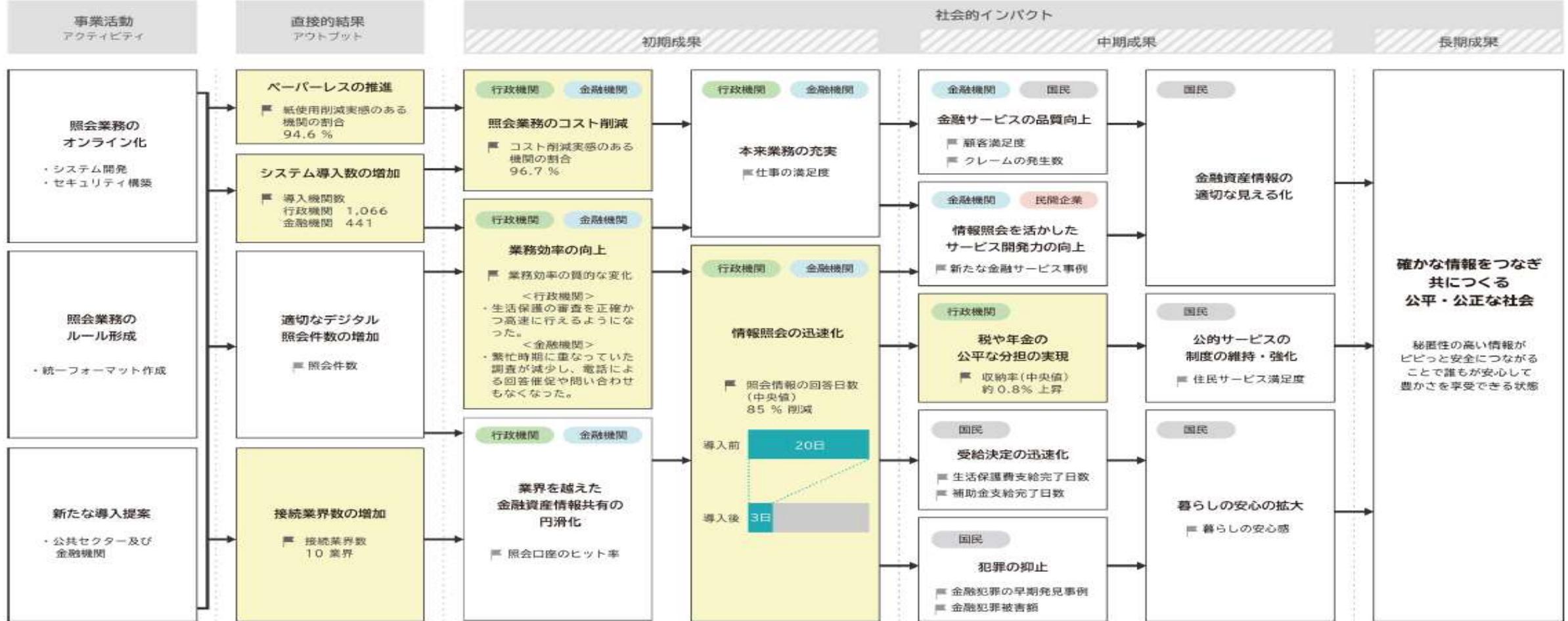
事例③ インパクト可視化

pipitLINQ®

ロジックモデルは、事業やプロジェクトが達成したい成果に至るまでの因果関係を視覚的に整理した図表です。

ロジックモデル

凡例 ■ 指標 ■ 主な成果



(注) 主な成果の参考データ、算出方法について
 pipitLINQ® を導入済みの機関へのアンケート調査 (2025年9月26日～2025年10月15日) の有効回答 (公的機関379件及び金融機関15件) より算出しています。成果の詳細・参考データ・算出方法などは2次元バーコードより、インパクトサマリーをご覧ください。



事例③ インパクト可視化



事例③ インパクト可視化

pipitLINQ®



DIGITAL ACCESSIBILITY

事例④

デジタルアクセシビリティ インパクト可視化

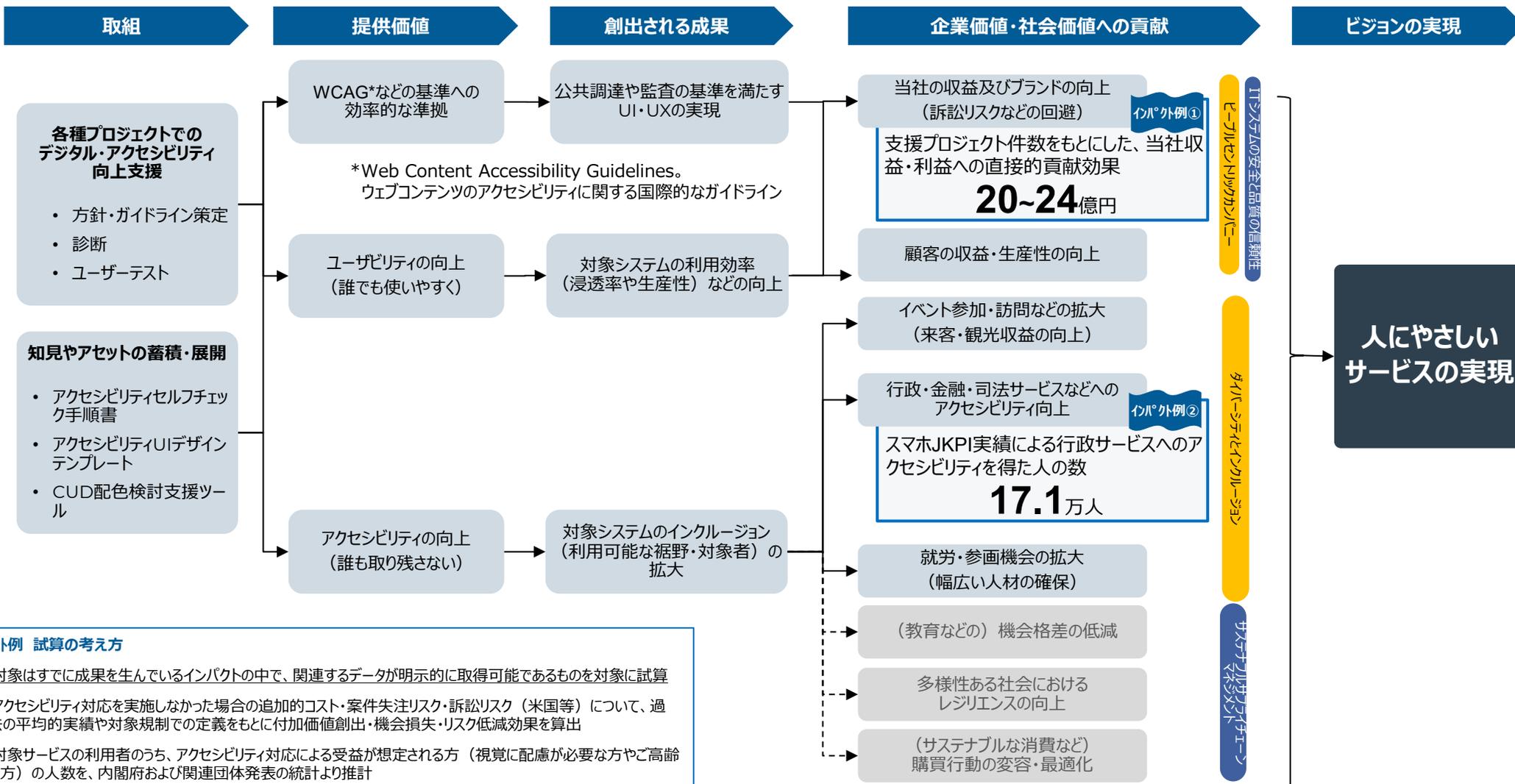
事例④ インパクト・ストーリー（ロジックモデル）

すでに実現・短期的に実現

 今後の取組の中で実現

<NTTデータのマテリアリティとの対応>

インパクトストーリーは、ビジョンの実現にむけて、プロジェクトが達成したい具体的成果を明確化し、自社の取り組みやその生み出す効果との因果関係を可視化したものです。



インパ外例 試算の考え方

試算対象はすでに成果を生んでいるインパクトの中で、関連するデータが明示的に取得可能であるものを対象に試算

①：アクセシビリティ対応を実施しなかった場合の追加的コスト・案件失注リスク・訴訟リスク（米国等）について、過去の平均的実績や対象規制での定義をもとに付加価値創出・機会損失・リスク低減効果を算出

②：対象サービスの利用者のうち、アクセシビリティ対応による受益が想定される方（視覚に配慮が必要な方や高齢の方）の人数を、内閣府および関連団体発表の統計より推計

事例⑤

次世代IT人材育成に関する インパクト可視化

事例⑤ NTT DATAの「次世代IT人財育成」取り組み（国内）と インパクト可視化に取り組んだ狙い

NTT DATAでは、IT人材の不足という社会課題を背景に、将来的なIT業界就業人材の確保を目的に、社会貢献活動としてIT人財育成活動を実施している。

今回、我々の活動の社会課題への寄与度を「インパクト」の視点で再整理するためインパクト可視化を実施した。 ※赤枠取り組みを次ページで紹介



事例⑤ インパクト可視化のプロセス（ロジックモデル）

現在の課題把握から始まり、めざす姿を実現するための評価指標（アウトカム）までを可視化

現状の課題	1. IT人材不足	日本では人口減少とIT需要の同時進行により、必要なIT人材の供給が不足し、経済成長の下振れリスクが高まっている。
	2. 理系分野におけるジェンダーギャップ	国際的に見ても、理系分野におけるジェンダーギャップは顕著であり、経済的・社会的な活力を損なう要因となっている。
	3. 教育格差	経済格差・地域格差・学校間格差が人材供給の偏在を生み出しており、日本の人材市場および地域経済に大きな影響を与えている。

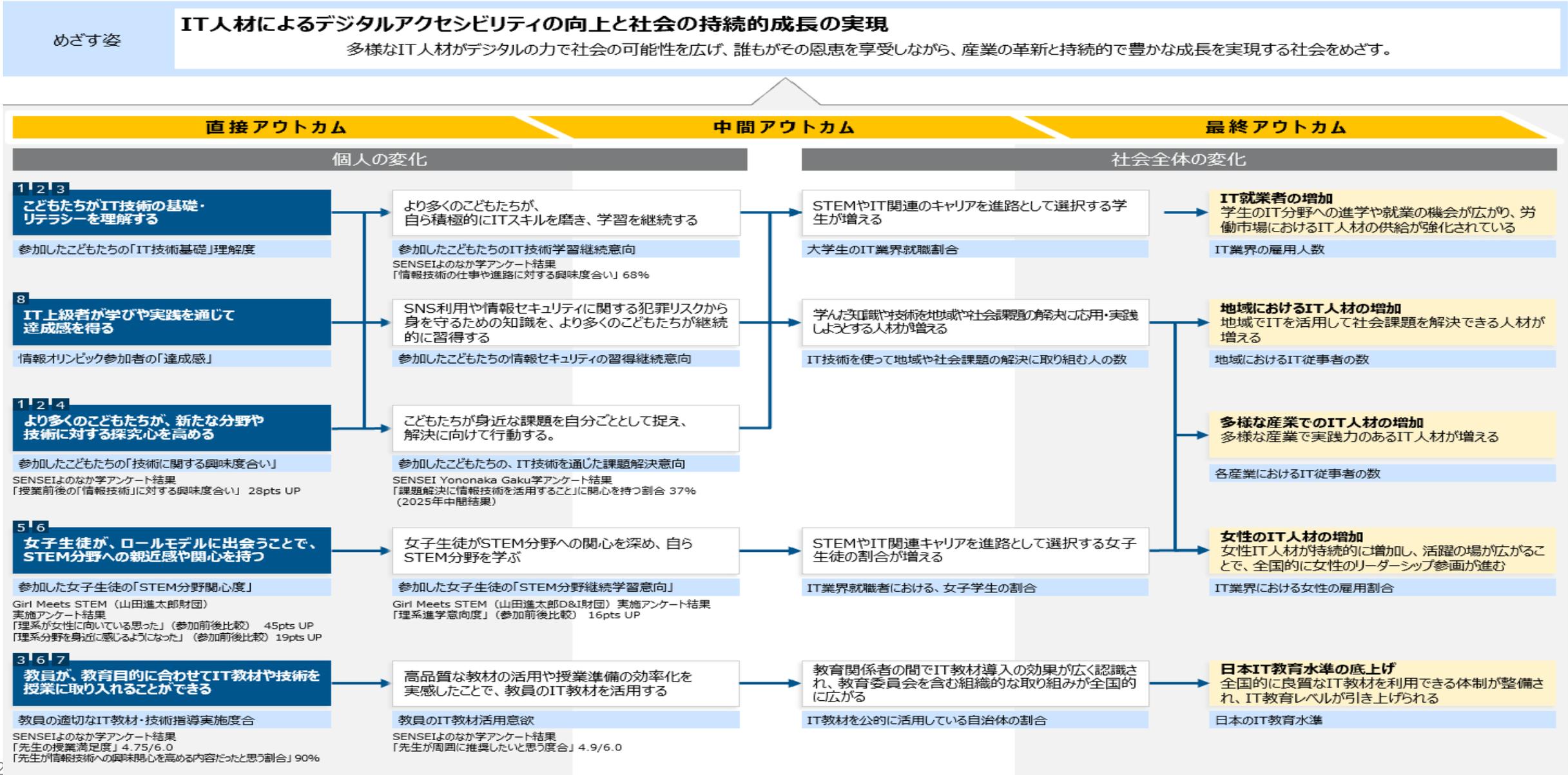


NTTデータアカデミア
累計参加者数
12,000名以上
(2020年以降：保護者含む)

Girls Meet STEM Career
実施生徒数：**約100名**
(2024年度実績)

SENSEIよのなか学
実施学校数：**170校以上**
実施生徒数：**18,000名以上**
(2024年度実績)

現在の課題把握から始まり、めざす姿を実現するための評価指標（アウトカム）までを可視化



The image features a low-angle shot of several modern skyscrapers in a city, with a clear blue sky. The buildings are primarily grey and white with horizontal window bands. In the foreground, there are some trees and a street with a few vehicles. The NTT Data logo, consisting of a stylized white circle with a smaller circle inside, is positioned to the left of the company name. The text 'NTT DATA' is in a bold, white, sans-serif font, centered horizontally across the middle of the image.

NTT DATA